

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島和紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 傍田明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 傍田明夫

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	71,226	73,227	376,523
経常利益 (百万円)	1,363	1,202	16,998
四半期(当期)純利益 (百万円)	623	582	7,474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	364	745	8,560
純資産額 (百万円)	175,887	182,097	184,097
総資産額 (百万円)	337,419	361,520	393,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.23	4.89	62.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	49.5	46.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社を分割会社とし、J Xエンジニアリング株式会社(持分法適用関連会社)を承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)を行ったことにより、プラントエンジニアリング事業を承継させている。

この他については、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気低迷から緩やかに回復しつつあるものの、原油高の影響や円高の長期化、さらには欧州政府債務危機など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあった。

建設業界においては、平成23年度補正予算により公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732億27百万円(前年同四半期比2.8%増)となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた結果、営業利益は11億95百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益は12億2百万円(前年同四半期比11.8%減)、四半期純利益は5億82百万円(前年同四半期比6.6%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は632億93百万円(前年同四半期比13.1%減)、売上高は549億4百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は9億12百万円(前年同四半期比6.6%減)となった。

(舗装土木事業)

受注高は533億96百万円(前年同四半期比6.2%減)、売上高は421億32百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は14億2百万円(前年同四半期比103.6%増)となった。

(建築事業)

受注高は98億96百万円(前年同四半期比37.7%減)、売上高は127億72百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業損失は4億90百万円(前年同四半期は営業利益2億88百万円)となった。

製造・販売事業

売上高は137億75百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は12億89百万円(前年同四半期比19.2%増)となった。

開発事業

売上高は15億80百万円(前年同四半期比30.2%減)、営業利益は1億19百万円(前年同四半期比46.9%減)となった。

その他

売上高は29億66百万円(前年同四半期比37.6%減)、営業利益は2億87百万円(前年同四半期比12.1%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億52百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,741,000	118,741	-
単元未満株式	普通株式 386,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,741	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	269,000	-	269,000	0.23
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久 町尾張488番地3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	274,000	-	274,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,837	50,799
受取手形・完成工事未収入金等	2 139,853	2 97,312
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,716
未成工事支出金	20,513	23,945
たな卸不動産	21,697	22,420
その他のたな卸資産	2,631	2,421
短期貸付金	18,098	27,044
繰延税金資産	4,419	4,349
その他	14,652	11,529
貸倒引当金	586	560
流動資産合計	276,950	241,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,119	59,632
機械装置及び運搬具	87,316	87,241
工具、器具及び備品	4,984	5,005
土地	51,446	51,864
リース資産	442	403
建設仮勘定	3,576	3,578
減価償却累計額	119,918	120,597
有形固定資産合計	86,966	87,127
無形固定資産	1,134	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	28,108
長期貸付金	437	416
繰延税金資産	400	382
その他	4,007	3,797
貸倒引当金	1,675	1,491
投資その他の資産合計	28,080	31,214
固定資産合計	116,182	119,541
資産合計	393,132	361,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 136,472	2 114,171
短期借入金	1,545	1,712
未払法人税等	5,844	726
未成工事受入金	12,190	16,192
賞与引当金	3,698	1,455
完成工事補償引当金	299	332
工事損失引当金	3,446	3,410
その他	16,859	15,068
流動負債合計	180,356	153,069
固定負債		
長期借入金	6,548	5,385
繰延税金負債	4,843	4,057
退職給付引当金	7,536	7,359
役員退職慰労引当金	71	76
資産除去債務	1,023	1,020
その他	8,656	8,454
固定負債合計	28,678	26,353
負債合計	209,035	179,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	138,830
自己株式	169	169
株主資本合計	170,561	169,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,263	9,010
その他の包括利益累計額合計	10,263	9,010
少数株主持分	3,272	3,184
純資産合計	184,097	182,097
負債純資産合計	393,132	361,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	71,226	73,227
売上原価	65,069	66,991
売上総利益	6,157	6,235
販売費及び一般管理費	5,119	5,040
営業利益	1,037	1,195
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	238	254
持分法による投資利益	3	22
不動産賃貸料	25	30
受取補償金	131	-
その他	60	61
営業外収益合計	501	403
営業外費用		
支払利息	32	29
支払保証料	19	27
為替差損	93	233
デリバティブ評価損	7	71
不動産賃貸費用	16	16
その他	5	18
営業外費用合計	176	396
経常利益	1,363	1,202
特別利益		
固定資産売却益	16	36
その他	9	0
特別利益合計	26	37
特別損失		
固定資産除売却損	23	17
災害による損失	21	-
その他	9	2
特別損失合計	54	19
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,219
法人税等	677	701
少数株主損益調整前四半期純利益	657	517
少数株主利益又は少数株主損失()	34	64
四半期純利益	623	582

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	1,262
その他の包括利益合計	293	1,262
四半期包括利益	364	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	671
少数株主に係る四半期包括利益	41	73

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結会計期間から、当社プラントエンジニアリング事業を承継し発足したJXエンジニアリング株式会社を持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）および長崎県長崎市所在の有形固定資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、変更に伴う影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員(住宅等購入資金)	147百万円	従業員(住宅等購入資金)	127百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(株)ジョイント・コーポレーション	32百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	65百万円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,318百万円	2,734百万円
支払手形	9百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
減価償却費	1,645百万円	減価償却費	1,376百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	37,816	12,982	13,408	2,263	66,471	4,755	71,226	-	71,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43	-	5,283	17	5,344	1,104	6,449	6,449	-
計	37,860	12,982	18,692	2,281	71,816	5,860	77,676	6,449	71,226
セグメント利益	689	288	1,081	225	2,285	327	2,612	1,574	1,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,574百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	42,132	12,772	13,775	1,580	70,260	2,966	73,227	-	73,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	-	6,230	18	6,276	1,314	7,591	7,591	-
計	42,160	12,772	20,005	1,598	76,537	4,280	80,818	7,591	73,227
セグメント利益 又は損失()	1,402	490	1,289	119	2,322	287	2,610	1,415	1,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,415百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 前第1四半期連結累計期間は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としていたが、当第1四半期連結累計期間にプラントエンジニアリング事業を「Xエンジニアリング株式会社」に承継したため、「建築事業」としている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 吸収分割の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

プラントエンジニアリング事業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部を分割し、JXエンジニアリング株式会社(平成24年4月1日付で日陽エンジニアリング株式会社(以下「日陽エンジ」という。)より商号変更)に承継させる分社型吸収分割(簡易分割)。

結合後企業の名称

JXエンジニアリング株式会社(当社の持分法適用関連会社)

その他取引の概要に関する事項

当社のエネルギー事業本部と日陽エンジの事業統合のため、当社は当社のエネルギー事業本部の事業を会社分割により、日陽エンジに移管(承継)のうえ、日陽エンジが同社の商号を変更して、JXエンジニアリング株式会社の発足にあたり、分割対価として、同社株式の30%(258,960株)を取得した。

当社は、JXエンジニアリング株式会社の株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値向上に努めるとともに、JXグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との緊密な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図る。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.23円	4.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	623	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	623	582
普通株式の期中平均株式数(株)	119,134,810	119,132,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。